

■ ユーロと円が対ドルで弱い状態は今しばらく続く…

前回更新分の本欄で、ユーロ/ドルについて「1.1000ドル処をクリアに下抜けるかどうか」に注目し、下抜けた場合は一段の下値リスクに備えたい」と述べた。そして案の定、ユーロ/ドルは節目の1.1000ドル処をクリアに下抜け、3日から数えると6日続落。今週11日ようやく1.0890ドルで下げ止って小反発したものの、昨日(12日)は再び大幅下げとなり、ついに昨年10月安値=1.0879ドルをも下抜ける超弱気の展開となってしまった。

同安値や直近安値=1.0865ドルは(12日)、2017年7月安値から2018年2月高値までの上げ幅に対する76.4%押し=1.0862ドルとほぼ同水準(下図参照)で、二つの節目に到達したことから一旦下げ渋る可能性はあると見られる。

仮に同水準をも下抜けた場合は、昨年10月高値と12月高値で形成されるダブルトップのネックライン水準(=1.0981ドル)と昨年12月高値との値幅をネックライン水準から下方にとった値=1.0723ドル処が次の下値の目安の一つになると見られる。



ここから一旦反発するとしても、依然としてユーロ/ドルは一目均衡表の週足「雲」や62週移動平均線、31週移動平均線などによる上方からのプレッシャーを受けており、当面の戻りは自ずと限られると見られる。加えて、週足の「遅行線」が26

週前の週足ロウソクの位置するところを、見事なまでに上抜けられないままで推移している点にも再注目しておきたい。

なお、今週10日にはドイツでキリスト教民主同盟(CDU)のクランプカレンバウアー党首が次期首相候補となることを断念し、近く党首も辞任する意向であることを示した。当面の政治的混迷が独景気の立ち直りを遅らせるとの懸念はユーロ売りの材料と見做されやすい。

むろん、猛威を振るう新型コロナウイルスの一層の感染拡大が中国の景気減速を通じてユーロ圏経済をも停滞させるとの懸念は消えない。ドイツ銀行は、明日(14日)発表予定の2019年10-12月期ドイツGDPについて「小幅なマイナス成長であった」と予想している。新型コロナウイルスの影響が小さくないと見られる2020年1-3月期もマイナス成長に陥る可能性が高いとすれば、もはや「2四半期連続のマイナス成長」ということになり、すでにドイツは定義上のリセッション局面に突入している可能性が高い。

新型コロナウイルスについては、このほど中国政府の専門家チームを率いる感染症研究の第一人者によって「感染拡大は2月にピークを迎え、4月ごろには終息する可能性がある」との見方が示されたとも伝えられており、目下のところは米・日株価やユーロ/ドル、ドル/円などの値動きもある程度、落ち着きを取り戻しつつあるように見られる。

とはいえ「4月に終息」の信ぴょう性は不明であるし、中国企業との関わりのおかげで世界的に構築されたサプライチェーンの一時寸断が及ぼす影響も計り知れない。おそらく、そのマイナスの影響は米国よりも欧州や日本の方が大きく出るだろう。その意味からしても、当面のユーロや円はドルに対して弱含みになりやすいと基本的には見ておく必要がある。

(02月13日 11:00)